

平成19年度 事務事業評価表					
(様式1)					
記入年月日	平成19年4月9日	記入者		連絡先	2214
平成18年度部名	-	課名	総務課	課長名	梅沢道雄
平成19年度部名	-	課名	総務課	課長名	梅沢道雄
事務事業名	顧問弁護士事業				
予算上の事務事業名	顧問弁護士経費				
1 総合計画における位置づけ		施策コード			
基本目標	#N/A				
政策名	#N/A				
基本施策名	#N/A				
施策名	#N/A				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等					
3 個別計画の概要					
計画名	概要				
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	対策	▼	5 事業開始年度	昭和63年以前	▼
6 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
行政執行上発生した法律問題について法律相談を実施する。市が当事者の訴訟について、顧問弁護士に訴訟委任を行い、顧問弁護士とともに訴訟事務を処理する。				相模原市職員	
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
(訴訟) 前年度から継続の事件：6件 今年度提起及び合併による引継ぎの事件：8件 終了した事件：6件 (法律相談) 10件 その他、訴訟事件ごとに随時相談を実施した					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況					
地方自治体は弁護士と顧問等の委託契約を締結し、訴訟事件にあたるのが一般的である。					
8 事業費の推移 [単位：千円]					
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	4,779	5,196	5,676	6,776	6,776
一般財源	4,779	5,196	5,676	6,776	6,776
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	12,000	12,000	20,000	22,000	22,000
事業コスト合計	16,779	17,196	25,676	28,776	28,776
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	顧問弁護士事業			対象名称 と単位	訴訟件数
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	13,516	13,933	22,413	25,513	25,513
対象数	4	6	14	8	8
単位あたり経費(円)	3,379,000	2,322,167	1,600,929	3,189,125	3,189,125
前年度比		0.69	0.69	1.99	1.00

10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	訴訟件数（件）	指標式と指標の説明	当該年度に取り扱った訴訟の件数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	4.0	6.0	14.0		
目標	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない	該当しない
目標達成度（%）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
11 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	円滑に事務が行われた訴訟件数/訴訟件数（%）	指標式と指標の説明	訴訟の進行にあたり、顧問弁護士と相談等を行い、円滑に事務が行われた訴訟の割合		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	100.0	100.0	100.0		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
12 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
13 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		地方自治体に関する法律問題が複雑化し、訴訟事件も増加する中、顧問弁護士と連携し、庁内の相談業務及び訴訟事務が円滑に行われている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策			15 課題として認識されたこと		
庁内の相談業務については、顧問弁護士に相談する前に担当職員が相談を受け、適切なアドバイスをするこ とで、迅速化・効率化が図られる。			庁内の相談業務に適切なアドバイスをするために、個々の担当職員の法律知識をより高める必要がある。そのため、研修体制や修学体制の充実を図り、職員が法律知識を身に付ける機会を増やさなければならない。		
16 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			